

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きらやか銀行
 コード番号 8520 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 佐藤 利
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月20日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 023-631-0001(代表)
 平成21年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	13,438	△3.8	746	—	770	—
20年9月中間期	13,977	△14.4	△3,730	—	△4,133	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	5.93	5.87
20年9月中間期	△40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,198,125	48,921	4.0	221.90	10.44
21年3月期	1,141,280	31,428	2.7	185.49	8.73

(参考) 自己資本 21年9月中間期 48,785百万円 21年3月期 31,306百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	1.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△10.3	1,200	—	1,300	—	10.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	129,714,282株	21年3月期	129,714,282株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	3,922株	21年3月期	3,302株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	129,710,645株	20年9月中間期	103,333,048株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	12,973	△6.5	528	—	593	—
20年9月中間期	13,877	△14.6	△3,780	—	△4,174	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
21年9月中間期	4.56
20年9月中間期	△40.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	1,196,413	48,849	4.0	222.40	10.43
21年3月期	1,139,613	31,553	2.7	187.40	8.78

(参考) 自己資本 21年9月中間期 48,849百万円 21年3月期 31,553百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△6.0	1,100	—	1,200	—	9.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		第2 四半期末		第3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
第Ⅲ種優先株式										
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—						
22年3月期(予想)					—	—	1	84	1	84

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期中間期における国内経済は、昨年来の世界同時不況が継続する中、極めて低調な展開となりました。しかし、中国、インドを中心とした東アジア市場の需要回復や政府の過去最大規模と言われる景気対策の効果もあり、平成21年1～3月期での景気底打ちを確認する形で、景気は緩慢ながらも回復基調に転換しました。一方、東京株式市場におきましても、国内景気と同様に反転上昇し、日経平均株価は1万円台を回復、9月末の終値は、前年度末比2,024円上昇の1万133円となりました。

山形県内経済におきましては、製造業を中心とした受注の激減など、世界的な不況の影響は地方経済全体に大きく波及いたしました。しかしながら国内経済同様、4月以降は低調ながらも回復基調へ転換、業種によりましては前年同期比7～8割程度まで回復がみられております。一方、有効求人倍率は0.3倍程度と過去最低レベルで推移しており、雇用情勢は厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと当行では、合併後の内部体制の整備に一応の目処がつく中、当行本来の経営方針である中小企業に対する資金供給機能をより積極的に発揮するため、今般、改正施行された金融機能強化法による200億円の資本増強を実施いたしました。本資本増強によりまして、今後予想される景気低迷の長期化への対応を行うとともに、十分な自己資本による財務基盤の安定性を確保しつつ、地元企業の資金ニーズに積極的に対応できる態勢を整え、地域経済の活性化に寄与してまいり所存であります。

当中間連結会計期間の損益につきましては、連結経常収益は、主に貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比5億39百万円減少の134億38百万円となりました。一方、連結経常費用は与信関連費用の大幅な減少や預金利回りの低下による資金調達費用の減少等から、前年同期比50億15百万円減少の126億92百万円となりました。その結果、連結経常利益は7億46百万円、連結中間純利益は7億70百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前年度末比568億45百万円増加し、1兆1,981億25百万円となりました。主な内訳としましては、貸出金は8,762億22百万円、有価証券は2,176億78百万円となりました。負債につきましては、前年度末比393億52百万円増加の1兆1,492億3百万円となりました。主な内訳としましては、預金・譲渡性預金は1兆1,116億6百万円となりました。純資産につきましては、前年度末比174億93百万円増加し489億21百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年5月13日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	41,618	36,565	44,395
コールローン及び買入手形	20,000	40,000	10,000
商品有価証券	218	229	227
有価証券	228,630	217,678	202,341
貸出金	844,283	876,222	858,863
外国為替	718	371	661
その他資産	12,436	10,539	9,723
有形固定資産	19,790	18,919	19,110
無形固定資産	3,049	2,291	2,623
繰延税金資産	4,951	5,048	5,089
支払承諾見返	11,258	10,170	9,970
貸倒引当金	△23,878	△19,899	△21,712
投資損失引当金	△9	△10	△13
資産の部合計	1,163,068	1,198,125	1,141,280
負債の部			
預金	1,093,502	1,108,546	1,071,549
譲渡性預金	4,700	3,060	2,100
コールマネー及び売渡手形	103	—	98
借入金	12,000	—	—
外国為替	21	10	12
社債	—	12,000	12,000
その他負債	5,143	8,455	6,808
退職給付引当金	3,707	3,480	3,542
役員退職慰労引当金	239	95	266
利息返還損失引当金	—	7	16
睡眠預金払戻損失引当金	513	345	428
繰延税金負債	15	22	10
再評価に係る繰延税金負債	3,037	2,894	2,895
負ののれん	11	115	152
支払承諾	11,258	10,170	9,970
負債の部合計	1,134,254	1,149,203	1,109,851

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
資本金	7,700	17,700	7,700
資本剰余金	21,165	22,986	21,750
利益剰余金	2,823	4,305	3,663
自己株式	—	△0	△0
株主資本合計	31,688	44,990	33,113
その他有価証券評価差額金	△7,332	△261	△5,858
繰延ヘッジ損益	6	△6	△11
土地再評価差額金	4,272	4,062	4,063
評価・換算差額等合計	△3,054	3,794	△1,806
少数株主持分	179	136	122
純資産の部合計	28,813	48,921	31,428
負債及び純資産の部合計	1,163,068	1,198,125	1,141,280

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	13,977	13,438	30,115
資金運用収益	11,951	11,449	23,924
(うち貸出金利息)	10,462	10,183	21,005
(うち有価証券利息配当金)	1,384	1,228	2,752
役務取引等収益	1,804	1,639	5,400
その他業務収益	104	126	365
その他経常収益	117	223	424
経常費用	17,707	12,692	34,270
資金調達費用	2,050	1,546	3,852
(うち預金利息)	1,818	1,361	3,389
役務取引等費用	843	909	3,214
その他業務費用	284	37	1,831
営業経費	8,887	8,916	18,001
その他経常費用	5,641	1,282	7,370
経常利益又は経常損失(△)	△3,730	746	△4,155
特別利益	93	196	1,027
固定資産処分益	0	9	16
関係会社株式売却益	—	—	785
貸倒引当金戻入益	—	36	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	78	—
償却債権取立益	76	69	217
その他の特別利益	16	2	7
特別損失	472	61	815
固定資産処分損	37	11	89
過年度減損損失	427	—	427
減損損失	6	10	298
その他の特別損失	0	39	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△4,109	881	△3,943
法人税、住民税及び事業税	30	30	851
法人税等調整額	△11	72	△73
法人税等合計	18	103	777
少数株主利益	5	7	5
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	770	△4,726

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,700	7,700	7,700
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
当中間期変動額合計	—	10,000	—
当中間期末残高	7,700	17,700	7,700
資本剰余金			
前期末残高	21,165	21,750	21,165
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
自己株式の処分	—	△0	△64
合併による増加	—	—	648
自己株式の消却	—	△8,764	—
当中間期変動額合計	—	1,235	584
当中間期末残高	21,165	22,986	21,750
利益剰余金			
前期末残高	6,698	3,663	6,698
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△129	△461
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	770	△4,726
合併による増加	—	—	1,685
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	△3,875	641	△3,035
当中間期末残高	2,823	4,305	3,663
自己株式			
前期末残高	—	△0	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△8,764	△0
自己株式の処分	—	0	0
自己株式の消却	—	8,764	—
当中間期変動額合計	—	△0	△0
当中間期末残高	—	△0	△0
株主資本合計			
前期末残高	35,564	33,113	35,564
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,000	—
剰余金の配当	—	△129	△461
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	770	△4,726
自己株式の取得	—	△8,764	△0

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式の処分	—	0	△64
自己株式の消却	—	—	—
合併による増加	—	—	2,333
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	△3,875	11,877	△2,451
当中間期末残高	31,688	44,990	33,113
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△12,486	△5,858	△12,486
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,153	5,597	6,627
当中間期変動額合計	5,153	5,597	6,627
当中間期末残高	△7,332	△261	△5,858
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△16	△11	△16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22	4	4
当中間期変動額合計	22	4	4
当中間期末残高	6	△6	△11
土地再評価差額金			
前期末残高	4,530	4,063	4,530
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△258	△1	△466
当中間期変動額合計	△258	△1	△466
当中間期末残高	4,272	4,062	4,063
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△7,972	△1,806	△7,972
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,917	5,600	6,165
当中間期変動額合計	4,917	5,600	6,165
当中間期末残高	△3,054	3,794	△1,806
少数株主持分			
前期末残高	181	122	181
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2	14	△59
当中間期変動額合計	△2	14	△59
当中間期末残高	179	136	122

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	27,773	31,428	27,773
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,000	—
剰余金の配当	—	△129	△461
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,133	770	△4,726
自己株式の取得	—	△8,764	△0
自己株式の処分	—	0	△64
合併による増加	—	—	2,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,915	5,615	6,106
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	1,040	17,493	3,655
当中間期末残高	28,813	48,921	31,428

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△4,109	881	△3,943
減価償却費	763	718	2,509
減損損失	434	10	726
のれん償却額	△1	△37	△90
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△26	△49
貸倒引当金の増減 (△)	2,360	△1,812	△906
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△2	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△882	△62	△1,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	△170	△48
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△8	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△83	△83	△168
資金運用収益	12,113	△11,449	△23,924
資金調達費用	2,050	1,546	3,852
有価証券関係損益 (△)	1,269	101	6,036
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	94	—	—
為替差損益 (△は益)	△73	93	△32
固定資産処分損益 (△は益)	37	2	73
貸出金の純増 (△) 減	7,769	△17,347	△4,921
預金の純増減 (△)	5,959	36,996	△15,379
譲渡性預金の純増減 (△)	2,500	960	△100
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	—	△541
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	304	451	405
コールローン等の純増 (△) 減	4,000	△30,000	14,000
コールマネー等の純増減 (△)	△998	△98	△1,003
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△252	289	△195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	△2	△21
資金運用による収入	△11,621	11,458	24,279
資金調達による支出	△1,643	△1,885	△3,373
その他	△927	425	△63
小計	18,959	△9,051	△4,076
法人税等の支払額	△57	△41	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,901	△9,093	△5,050

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△67,650	△68,750	△139,300
有価証券の売却による収入	40,064	41,809	124,790
有価証券の償還による収入	19,148	17,709	32,271
金銭の信託の減少による収入	—	—	94
有形固定資産の取得による支出	△92	△144	△670
有形固定資産の売却による収入	16	8	139
無形固定資産の取得による支出	△179	△23	△277
無形固定資産の売却による収入	88	0	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,603	△9,390	18,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	20,000	—
配当金の支払額	—	△129	△461
自己株式の取得による支出	—	△8,764	△22
自己株式の処分による収入	—	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	11,106	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,298	△7,378	13,070
現金及び現金同等物の期首残高	29,672	42,743	29,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	39,970	35,364	42,743

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務委託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載していません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(参考) 第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	7,074	6,902
資金運用収益	6,010	5,918
(うち貸出金利息)	5,304	5,215
(うち有価証券利息配当金)	650	678
役務取引等収益	987	814
その他業務収益	43	40
その他経常収益	33	130
経常費用	11,353	6,827
資金調達費用	1,033	754
(うち預金利息)	925	662
役務取引等費用	428	475
その他業務費用	188	22
営業経費	4,381	4,582
その他経常費用	5,321	992
経常利益又は経常損失(△)	△4,279	75
特別利益	33	461
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	—	349
役員退職慰労引当金戻入額	—	78
償却債権取立益	17	30
その他の特別利益	15	2
特別損失	21	59
固定資産処分損	14	10
減損損失	6	10
その他の特別損失	—	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△4,267	477
法人税、住民税及び事業税	14	8
法人税等調整額	152	56
法人税等合計	167	64
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,436	411

6. 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	41,618	36,565	44,395
コールローン	20,000	40,000	10,000
商品有価証券	218	229	227
有価証券	228,101	218,150	202,800
貸出金	844,495	874,227	856,940
外国為替	718	371	661
その他資産	12,425	9,262	8,314
有形固定資産	19,789	18,907	19,101
無形固定資産	3,046	2,276	2,612
繰延税金資産	4,944	4,794	4,801
支払承諾見返	11,258	10,170	9,970
貸倒引当金	△23,854	△18,532	△20,198
投資損失引当金	△9	△10	△13
資産の部合計	1,162,752	1,196,413	1,139,613
負債の部			
預金	1,093,666	1,108,937	1,071,933
譲渡性預金	4,700	3,060	2,100
コールマネー	103	—	98
借入金	12,000	—	—
外国為替	21	10	12
社債	—	12,000	12,000
その他負債	4,771	6,610	4,845
未払法人税等	66	73	81
その他の負債	4,704	6,537	4,763
退職給付引当金	3,694	3,447	3,516
役員退職慰労引当金	234	88	259
睡眠預金払戻損失引当金	513	345	428
再評価に係る繰延税金負債	3,037	2,894	2,895
支払承諾	11,258	10,170	9,970
負債の部合計	1,134,002	1,147,564	1,108,059

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部			
資本金	7,700	17,700	7,700
資本剰余金	21,165	24,178	22,942
資本準備金	5,641	15,641	5,641
その他資本剰余金	15,524	8,536	17,300
利益剰余金	2,946	3,194	2,729
利益準備金	2,058	—	2,058
その他利益剰余金	887	3,194	670
別途積立金	3,830	—	3,830
繰越利益剰余金	△2,942	3,194	△3,159
自己株式	—	△0	△0
株主資本合計	31,812	45,072	33,371
その他有価証券評価差額金	△7,340	△278	△5,869
繰延ヘッジ損益	6	△6	△11
土地再評価差額金	4,272	4,062	4,063
評価・換算差額等合計	△3,062	3,777	△1,817
純資産の部合計	28,749	48,849	31,553
負債及び純資産の部合計	1,162,752	1,196,413	1,139,613

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	13,877	12,973	27,683
資金運用収益	11,945	11,345	23,701
(うち貸出金利息)	10,462	10,040	20,744
(うち有価証券利息配当金)	1,379	1,268	2,793
役務取引等収益	1,736	1,394	3,350
その他業務収益	104	116	347
その他経常収益	90	117	284
経常費用	17,658	12,444	31,659
資金調達費用	2,048	1,542	3,816
(うち預金利息)	1,818	1,362	3,391
役務取引等費用	841	885	1,581
その他業務費用	284	37	1,810
営業経費	8,849	8,723	17,737
その他経常費用	5,634	1,256	6,713
経常利益又は経常損失(△)	△3,780	528	△3,976
特別利益	92	158	239
固定資産処分益	0	8	13
役員退職慰労引当金戻入額	—	78	—
償却債権取立益	76	69	217
その他の特別利益	16	2	7
特別損失	472	61	815
固定資産処分損	37	11	89
過年度減損損失	427	—	427
減損損失	6	10	298
その他の特別損失	—	39	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△4,159	625	△4,552
法人税、住民税及び事業税	30	26	62
法人税等調整額	△15	5	△14
法人税等合計	14	32	47
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	593	△4,600

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	7,700	7,700	7,700
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
当中間期変動額合計	—	10,000	—
当中間期末残高	7,700	17,700	7,700
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,641	5,641	5,641
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
当中間期変動額合計	—	10,000	—
当中間期末残高	5,641	15,641	5,641
その他資本剰余金			
前期末残高	15,524	17,300	15,524
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	△0	△0
合併による増加	—	—	56,294
自己株式の消却	—	△8,764	△54,518
当中間期変動額合計	—	△8,764	1,776
当中間期末残高	15,524	8,536	17,300
資本剰余金合計			
前期末残高	21,165	22,942	21,165
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
自己株式の処分	—	△0	△0
合併による増加	—	—	56,294
自己株式の消却	—	△8,764	△54,518
当中間期変動額合計	—	1,235	1,776
当中間期末残高	21,165	24,178	22,942
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,058	2,058	2,058
当中間期変動額			
利益準備金の取崩	—	△2,058	—
当中間期変動額合計	—	△2,058	—
当中間期末残高	2,058	—	2,058

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	8,430	3,830	8,430
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	△4,600	△3,830	△4,600
当中間期変動額合計	△4,600	△3,830	△4,600
当中間期末残高	3,830	—	3,830
繰越利益剰余金			
前期末残高	△3,626	△3,159	△3,626
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△129	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	593	△4,600
利益準備金の取崩	—	2,058	—
別途積立金の取崩	4,600	3,830	4,600
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	683	6,353	466
当中間期末残高	△2,942	3,194	△3,159
利益剰余金合計			
前期末残高	6,862	2,729	6,862
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	△129	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	593	△4,600
利益準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	△3,916	465	△4,133
当中間期末残高	2,946	3,194	2,729
自己株式			
前期末残高	—	△0	—
当中間期変動額			
自己株式の取得	—	△8,764	△0
自己株式の処分	—	0	0
自己株式の消却	—	8,764	54,518
合併による増加	—	—	△54,518
当中間期変動額合計	—	△0	△0
当中間期末残高	—	△0	△0
株主資本合計			
前期末残高	35,728	33,371	35,728
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,000	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
剰余金の配当	—	△129	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	593	△4,600
自己株式の取得	—	△8,764	△0
自己株式の処分	—	0	0
自己株式の消却	—	—	—
合併による増加	—	—	1,776
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	△3,916	11,700	△2,356
当中間期末残高	31,812	45,072	33,371
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△12,498	△5,869	△12,498
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,157	5,591	6,628
当中間期変動額合計	5,157	5,591	6,628
当中間期末残高	△7,340	△278	△5,869
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△16	△11	△16
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	4	4
当中間期変動額合計	22	4	4
当中間期末残高	6	△6	△11
土地再評価差額金			
前期末残高	4,530	4,063	4,530
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△258	△1	△466
当中間期変動額合計	△258	△1	△466
当中間期末残高	4,272	4,062	4,063
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△7,984	△1,817	△7,984
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,921	5,594	6,166
当中間期変動額合計	4,921	5,594	6,166
当中間期末残高	△3,062	3,777	△1,817

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	27,743	31,553	27,743
当中間期変動額			
新株の発行	—	20,000	—
剰余金の配当	—	△129	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△4,174	593	△4,600
自己株式の取得	—	△8,764	△0
自己株式の処分	—	0	0
合併による増加	—	—	1,776
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,921	5,594	6,166
土地再評価差額金の取崩	258	1	466
当中間期変動額合計	1,005	17,295	3,809
当中間期末残高	28,749	48,849	31,553

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成 22 年 3 月 期
第 2 四半期決算説明資料



株式会社きらやか銀行

【 目 次 】

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	4

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況			
(1) 償却・引当基準	単	6
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	6
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	7
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	8
6. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	9
(2) 消費者ローン残高	単	9
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	9
7. 預金、貸出金の残高	単	10
8. 預り資産の残高	単	10

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	11
2. 評価損益	単・連	11

I 平成22年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		21年中間期		20年中間期	20年度	
				20年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	10,390		△ 223	10,613	20,190
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	10,322		△ 523	10,845	21,720
資 金 利 益	3	9,802		△ 95	9,897	19,884
役 務 取 引 等 利 益	4	508		△ 387	895	1,768
そ の 他 業 務 利 益	5	79		259	△ 180	△ 1,462
(うち 債 券 関 係 損 益)	6	68		300	△ 232	△ 1,530
国 内 業 務 粗 利 益	7	10,142		△ 292	10,434	19,809
(除 く 債 券 関 係 損 益)	8	10,074		△ 593	10,667	21,340
資 金 利 益	9	9,566		△ 165	9,731	19,531
役 務 取 引 等 利 益	10	505		△ 387	892	1,761
そ の 他 業 務 利 益	11	70		258	△ 188	△ 1,483
(うち 債 券 関 係 損 益)	12	68		300	△ 232	△ 1,530
国 際 業 務 粗 利 益	13	248		70	178	380
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14	248		70	178	380
資 金 利 益	15	235		69	166	353
役 務 取 引 等 利 益	16	3		△ 0	3	6
そ の 他 業 務 利 益	17	9		1	8	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	18	-		-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19	8,106		△ 203	8,309	16,395
人 件 費	20	3,686		165	3,521	7,116
物 件 費	21	4,010		△ 335	4,345	8,445
税 金	22	409		△ 33	442	834
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	23	2,283		△ 20	2,303	3,795
除 く 債 券 関 係 損 益 (コ ア 業 務 純 益)	24	2,215		△ 321	2,536	5,325
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	△ 639		△ 6	△ 633	△ 1,866
業 務 純 益	26	2,923		△ 14	2,937	5,661
うち 債 券 関 係 損 益	27	68		300	△ 232	△ 1,530
臨 時 損 益	28	△ 2,394		4,323	△ 6,717	△ 9,637
② 不 良 債 権 処 理 額	29	1,029		△ 3,754	4,783	3,391
貸 出 金 償 却	30	268		△ 198	466	944
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	759		△ 3,558	4,317	2,301
債 権 売 却 損	32	1		1	-	145
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	33	389		△ 3,761	4,150	1,524
株 式 等 関 係 損 益	34	△ 172		1,014	△ 1,186	△ 4,598
株 式 等 売 却 益	35	79		23	56	56
株 式 等 売 却 損	36	3		△ 28	31	446
株 式 等 償 却	37	247		△ 964	1,211	4,207
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 1,193		△ 447	△ 746	△ 1,647
経 常 利 益	39	528		4,308	△ 3,780	△ 3,976
特 別 損 益	40	96		475	△ 379	△ 576
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 3		34	△ 37	△ 75
有 形 固 定 資 産 処 分 益	42	8		8	0	13
有 形 固 定 資 産 処 分 損	43	11		△ 26	37	89
うち 償 却 債 権 取 立 益	44	69		△ 7	76	217
うち 減 損 損 失	45	10		△ 424	434	726
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	46	625		4,784	△ 4,159	△ 4,552
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	26		△ 4	30	62
法 人 税 等 調 整 額	48	5		20	△ 15	△ 14
中 間 (当 期) 純 利 益	49	593		4,767	△ 4,174	△ 4,600

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		21年中間期	20年中間期比	20年中間期	20年度
連結粗利益	1	10,722	41	10,681	20,791
資金利益	2	9,902	1	9,901	20,071
役務取引等利益	3	729	△ 231	960	2,185
その他業務利益	4	89	269	△ 180	△ 1,466
営業経費	5	8,916	29	8,887	18,001
貸倒償却引当費用	6	409	△ 3,741	4,150	2,116
貸出金償却	7	346	△ 120	466	985
個別貸倒引当金繰入額	8	-	△ 4,316	4,316	2,692
一般貸倒引当金繰入額	9	-	632	△ 632	△ 1,860
債権売却損	10	62	62	-	298
株式等関係損益	11	△ 171	1,015	△ 1,186	△ 4,574
持分法による投資損益	12	26	△ 3	29	49
その他	13	△ 505	△ 289	△ 216	△ 304
経常利益	14	746	4,476	△ 3,730	△ 4,155
特別損益	15	134	513	△ 379	211
税金等調整前中間(当期)純利益	16	881	4,990	△ 4,109	△ 3,943
法人税、住民税及び事業税	17	30	0	30	851
法人税等調整額	18	72	83	△ 11	△ 73
少数株主利益	19	7	2	5	5
中間(当期)純利益	20	770	4,903	△ 4,133	△ 4,726

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	1	2	3
持分法適用会社数	2	-	2	2

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,283	△ 20	2,303	3,795
職員一人当たり（千円）	2,401	136	2,265	3,856
(2) 業務純益	2,923	△ 14	2,937	5,661
職員一人当たり（千円）	3,074	187	2,887	5,753

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	△ 0.07	2.08	2.09
貸出金利回	2.35	△ 0.11	2.46	2.46
有価証券利回	0.99	-	0.99	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	1.74	△ 0.09	1.83	1.81
預金等利回	0.25	△ 0.08	0.33	0.31
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.02	0.25	0.28

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期	20年度
		20年中間期比		
国債等債券損益（5勘定戻）	68	300	△ 232	△ 1,530
売却益	105	55	50	277
償還益	-	-	-	2
売却損	15	△ 149	164	237
償還損	21	16	5	32
償却	-	△ 113	113	1,539
株式等損益（3勘定戻）	△ 172	1,014	△ 1,186	△ 4,598
売却益	79	23	56	56
売却損	3	△ 28	31	446
償却	247	△ 964	1,211	4,207

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末	20年9月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	10.43%	1.65 ^{ポイント}	3.24 ^{ポイント}	8.78%	7.19%
自己資本	63,288	11,210	19,746	52,078	43,542
基本的項目	44,942	11,701	20,471	33,241	24,471
補完的項目	18,345	△492	△725	18,837	19,070
（うち土地再評価差額金）	3,130	△1	△159	3,131	3,289
（うち一般貸倒引当金）	3,215	△490	△566	3,705	3,781
（うち劣後債務）	12,000	-	-	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	606,535	13,588	1,494	592,947	605,041

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末	20年9月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
自己資本比率	10.44%	1.71 ^{ポイント}	3.27 ^{ポイント}	8.73%	7.17%
自己資本	63,575	11,619	20,145	51,956	43,430
基本的項目	44,998	11,893	20,643	33,105	24,355
補完的項目	18,577	△273	△497	18,850	19,074
（うち土地再評価差額金）	3,130	△1	△159	3,131	3,289
（うち一般貸倒引当金）	3,447	△272	△338	3,719	3,785
（うち劣後債務）	12,000	-	-	12,000	12,000
控除項目（△）	-	-	-	-	-
リスクアセット	608,850	13,761	3,149	595,089	605,701

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	21年中間期	20年中間期比		20年中間期	20年度
		20年中間期比	20年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	11.33	△4.93	16.26	12.79	
業務純益ベース	14.50	△6.23	20.73	19.09	
当期純利益ベース	2.94	32.41	△29.47	△15.51	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 …………… 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 …… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することでありませ。

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,978	△ 617	△ 282	3,595
	延滞債権額	45,339	△ 4,405	△ 8,887	49,744
	3ヵ月以上延滞債権額	714	△ 104	381	818
	貸出条件緩和債権額	3,397	332	△ 9,725	3,065
	(合計)	52,430	△ 4,793	△ 18,513	57,223
貸出金残高(末残)		874,227	17,287	29,732	856,940
					844,495

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	△ 0.07	△ 0.04	0.41
	延滞債権額	5.18	△ 0.62	△ 1.24	5.80
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08	△ 0.01	0.05	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.03	△ 1.17	0.35
	(合計)	5.99	△ 0.68	△ 2.41	6.67

【連結】

(単位：百万円)

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,049	△ 628	△ 211	3,677
	延滞債権額	45,452	△ 4,403	△ 8,774	49,855
	3ヵ月以上延滞債権額	715	△ 109	382	824
	貸出条件緩和債権額	3,397	332	△ 9,725	3,065
	(合計)	52,615	△ 4,808	△ 18,328	57,423
貸出金残高(末残)		876,222	17,359	31,939	858,863
					844,283

		21年9月末		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	△ 0.08	△ 0.04	0.42
	延滞債権額	5.18	△ 0.62	△ 1.24	5.80
	3ヵ月以上延滞債権額	0.08	△ 0.01	0.05	0.09
	貸出条件緩和債権額	0.38	0.03	△ 1.17	0.35
	(合計)	6.00	△ 0.68	△ 2.40	6.68

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年）の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	18,532	△ 1,666	△ 5,322	20,198	23,854
一般貸倒引当金	3,215	△ 640	△ 1,873	3,855	5,088
個別貸倒引当金	15,317	△ 1,025	△ 3,448	16,342	18,765

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	19,899	△ 1,813	△ 3,979	21,712	23,878
一般貸倒引当金	3,447	△ 802	△ 1,643	4,249	5,090
個別貸倒引当金	16,451	△ 1,011	△ 2,337	17,462	18,788

3. 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,408	△ 1,936	11,344	12,607
危険債権	40,304	△ 2,919	43,223	46,327
要管理債権	4,112	229	3,883	13,456
(合計)(A)	53,825	△ 4,626	58,451	72,391

正常債権	840,137	21,883	818,254	793,110
(総与信額)(B)	893,963	17,257	876,706	865,501
総与信額に占める割合(A/B)	6.02%	△ 0.64%	6.66%	8.36%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
保全額(E)	43,533	△ 4,073	47,606	54,911
貸倒引当金	16,028	△ 1,018	17,046	21,009
担保保証等	27,505	△ 3,055	30,560	33,902
保全率(E/A)	80.87%	△ 0.57%	81.44%	75.85%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (21年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,408	9,408	6,208	3,200	100.00%
危険債権	40,304	32,060	19,944	12,116	79.54%
要管理債権	4,112	2,065	1,353	712	50.21%
合計	53,825	43,533	27,505	16,028	80.87%

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (21年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 9,408	担保・保証等による 保全部分 6,208		全額引当 3,200	全額償却	3,200	100.00%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 40,304	担保・保証等による 保全部分 19,944		必要額 を引当 20,360		12,116	59.50%
要注意先	要管理債権 4,112	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,353				3,215	14.68%
	正常債権 840,137	要管理債権以外の 要注意債権			1.37%		
正常先			正常先債権				0.08%
	総計 893,963						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$
	53,825	27,505		26,320			80.87%
				C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 16,028			

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月末			21年3月末	20年9月末
国内店分		874,227	国内店分		856,940	844,495
製造業		97,301	製造業		97,410	95,586
農業・林業		3,183	農業		4,700	4,193
漁業		47	林業		48	51
鉱業・採石業・砂利採取業		1,087	漁業		66	60
建設業		74,686	鉱業		1,148	1,151
電気・ガス・熱供給・水道業		1,302	建設業		75,340	70,617
情報通信業		1,607	電気・ガス・熱供給・水道業		1,149	749
運輸業・郵便業		15,161	情報通信業		1,691	1,484
卸売業・小売業		88,595	運輸業		15,217	15,581
金融業・保険業		24,125	卸売・小売業		89,060	87,577
不動産業・物品賃貸業		125,964	金融・保険業		24,684	23,934
各種サービス業		119,903	不動産業		64,169	66,211
地方公共団体		55,195	各種サービス業		136,237	138,606
その他		266,061	地方公共団体		50,833	42,834
			その他		295,180	295,854

(注) 平成21年6月末より、日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。
(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

(2) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	247,486	6,380	7,126	241,106	240,360
うち住宅ローン残高	231,187	7,468	7,984	223,719	223,203
うちその他ローン残高	16,299	△ 1,087	△ 858	17,386	17,157

(注) 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、従来の個人向け貸出の一部を、一般貸出に区分変更を行っております。(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【単体】

(単位：%、百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	83.50	△ 1.64 ^{※1}	△ 2.70 ^{※1}	85.14	86.20
中小企業等貸出残高	730,029	425	2,029	729,604	728,000

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。
2. 平成21年6月末より、日本産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、企業規模区分の見直しを行っております。(平成21年3月末以前は、改訂前の区分)

7. 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
預 金 等 (末 残)	1,111,997	37,964	13,631	1,074,033	1,098,366
貸 出 金 (末 残)	874,227	17,287	29,732	856,940	844,495

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
投 資 信 託	58,497	4,921	△ 13,222	53,576	71,719
公 共 債 (国 債 等)	11,109	47	20	11,062	11,089
個 人 年 金 保 険	91,668	2,815	10,468	88,853	81,200
合 計	161,275	7,782	△ 2,734	153,493	164,009

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	30	180	222	191	△ 150	201	351
その他有価証券	△ 278	5,591	3,148	3,426	△ 5,869	228	6,097
株式	△ 1,639	1,148	517	2,156	△ 2,787	43	2,830
債券	1,826	3,173	2,065	239	△ 1,347	178	1,525
その他	△ 465	1,270	565	1,031	△ 1,735	6	1,741
合計	△ 247	5,772	3,370	3,618	△ 6,019	429	6,449
株式	△ 1,639	1,148	517	2,156	△ 2,787	43	2,830
債券	2,011	3,268	2,280	268	△ 1,257	366	1,623
その他	△ 620	1,355	572	1,193	△ 1,975	19	1,994

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年9月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末				21年3月末		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	30	180	222	191	△ 150	201	351
その他有価証券	△ 225	5,618	3,202	3,428	△ 5,843	257	6,100
株式	△ 1,586	1,172	569	2,156	△ 2,758	72	2,830
債券	1,826	3,173	2,065	239	△ 1,347	178	1,525
その他	△ 465	1,273	567	1,033	△ 1,738	6	1,744
合計	△ 194	5,800	3,425	3,619	△ 5,994	458	6,452
株式	△ 1,586	1,172	569	2,156	△ 2,758	72	2,830
債券	2,011	3,268	2,280	268	△ 1,257	366	1,623
その他	△ 620	1,358	574	1,194	△ 1,978	19	1,997

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。なお、21年9月末の変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）が公表されたことに伴い、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。